

職員から見たYNUのグローバル教育と課題

Challenges toward Global Education at YNU from the Perspective of Administrators

栗原淳 渡部幸生

『ときわの杜』第2号の刊行に当たり、ここでは実際に窓口に立つ職員の視点から横浜国立大学のグローバル教育と学生について述べることにしたい。

職員の場合、教員や学生とは異なり教室に入り講義に参加することがなく、また留学生が主に出入りする国際教育センターを始め一部の部署を除くと外国人や外国の大学等とやり取りする機会は限られているため、日常業務の中で「グローバル教育」や「大学の国際化」を肌で実感することが少ないのが現状である。また、現在新聞紙上などを賑わせているタイムズの「世界大学ランキング」や主要大学で取り組まれている留学生の獲得競争などは多くの職員にとってやや遠い世界の出来事のように聞こえるかも知れない。

こうした中、横浜国立大学では平成25年度から国際戦略推進機構を発足させ、全学体制の下でよりグローバルな視点から戦略的に大学改革に取り組むこととなった。既に学内の一箇所だけに留学生のサービスを集約していた留学生課は廃止され、現在は日本人学生と同じ窓口で留学生も窓口サービスを受けられるようになり、学生センターや各部局窓口で留学生対応をする機会も増えた。窓口で外国語対応の可能な職員も増え始め、徐々にではあるが、「大学の国際化」に対する職員の意識も変化してきているのではないかと考えている。

一方で「出入国管理及び難民認定法」の改正により平成24年7月から新しい在留管理制度がスタートし、大学における留学生の在籍状況をより厳格に管理することが求められるようになった。大学は定期的に入国管理局に留学生の在籍状況を報告することが定められ、また留学生も学業成績が著しくない場合は在留期間の更新が認められず学業半ばで帰国せざるを得ないなどの措置がとられることとなった。大学が国際化するに伴い留学生に対するよりこまめな指導やケアをすることが必要となり、本学でもより徹底した対応が求められているところである。

現在日本人学生の「内向き志向」が言われて久しく、実際に日本人学生による海外留学者数の統計を見ると平成16年度の83,000人をピークにマイナスに転じており平成23年度は58,000人と約3割減となっていることがわかる（平成26年3月文部科学省集計）。原因は経済的な理由のほか帰国後の留年に対する懸念や在籍大学での単位認定が困難など学業面に関することが大きく、海外留学者数を増やすためには大学として早急にバックアップ体制を構築する必要がある。

文部科学省では平成26年度から「スーパーグローバル大学創成支援」事業により大学の国際化を推進する30大学に重点的な予算配分をし、またジョイント・ディグリーの設置を可能にするための法整備を行いより多様な形で海外での学位取得を可能にするための体制を整えている。また各大学では諸外国に対応した学年暦を導入するための検討に着手しており、一部では既に導入している大学もある。横浜国立大学でもクォーター制の導入に向けた議論が進められているところである。

一方で海外留学を希望する横浜国大生は志が高く、熱心に学業に取り組んでいる学生も少なくない。例えば国際教育センターでは短期留学のためのコーディネートを行っており、海外留学に必要な語学学習（トークタイム等）、TOEFL対策講座、海外生活ガイドダンス、留学生との交流活動（105）などに参加する学生は多い。また平成26年度からは副専攻プログラム「グローバルPLUS ONE」が立ち上がり、学生が海外派遣学修に参加することで単位認定が可能となった。さらに、英語学習についてもネットラーニングシステムを導入し、学生の自学自習の機会が設けられている。学部新生を対象に実施した「海外の大学での学びに関する意向アンケート」では6割以上の新生が在学中に海外の大学で学ぶことに関心を寄せていると回答していることから、海外留学に対するポテンシャルは決して低くないものと考えられる。大学としてのバックアップ体制を整えることで、海外留学者数は更に伸びるものと期待している。

この度、文部科学省の大学改革推進事業として「大学教育再生加速プログラム（AP）」事業が採択となり、「学士力の可視化」及び「就業力の可視化」をテーマに今後5年間の補助期間中で学修成果の可視化を推進すべく、全学体制で教学改革に取り組む。プログラム立ち上げの今年度は成績評価改善に向けた全学的な検討、各種調査の開始、学務情報システムの改修など様々なプロジェクトが同時進行で行われており、教員職員が一体となって取り組んでいるところである。

本プログラムのキックオフとして最初の外部評価委員会が開催され、大学関係者及び産業界からの有識者をお招きし、本学が採択された事業に関し様々なご提言を賜ったところである。その中で特に「社会の国際競争力が増す中で即戦力として期待される人材となるには、学生時代に自らの将来に対してしっかりとした戦略が練られそれが実践できるかどうかが大変重要で、こうしたことを実現させるためにも大学教育の果たす役割は大きい」というコメントが印象的であった。本学でも学生が海外体験や就業体験を積めるような様々なプログラムを組んでいるが、同時に教職員もFDやSD活動を始め様々な機会をとおして多様な経験を積むようになってきている。「将来へのビジョン」は学生自身の将来のみならず大学自身の将来をどう捉えるのか、またその実現のため教職員一人一人が将来に向けてしっかりと道しるべを築けるかどうかということも含まれるものと考えている。そうした意味でも今回本学がAP事業に取り組むという意義は大きく、学生の将来、大学の将来、また自身の将来について見つめ実践していくことで改革が実現できるのではないかと思う。